

事務事業評価表

○基礎情報

課名		警備第一・二課	作成責任者	常勤職員		常勤職員以外			時間外勤務時間	
施策目標	41	消防業務を効果的・効率的に実施する	武田芳亮 新倉直明	管理職	左記以外	再任用短時間職員	臨時職員	非常勤嘱託職員	総時間	一人あたり月平均
				18 人	169 人	0 人	0 人	0 人	23,268 時間	11.5 時間

1 施策指標と実績

施策指標名	第3次実施計画 の現状値	目標値 (30年度)	実績値			
			25年度	26年度	27年度	28年度
救急現場到着平均時間	7.4分	7.2分	7.5分	7.4分	7.4分	7.2分
医療機関搬送平均時間	29.6分	30.0分	29.1分	29.6分	29.1分	28.5分

(評価の見方)

- ・ S 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果があがった
- ・ A 事業の指標は達成できなかったが、成果はあがった
- ・ B 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果は今後見込める
- ・ C 事業の指標は達成できなかったが、成果は今後見込める
- ・ D 事業の指標を概ね達成したが、成果は見込めない
- ・ E 事業の指標を達成できず、成果も見込めない
- ・ Z 未着手事業
- ・ 実績 事業実施の体制は整えていたが、実績がなかった
なし

2 事業実績(平成28年度)

No.	事務事業名	事務事業の目的・目指すべき成果	事業の性質	実績			従事者数	会計区分	H28予算 H28決算 (単位:円)	事務事業の指標名	H28目標値	H28実績値	評価	H28業棚選定
		何を・誰を(対象)、どうやって働きかけ(手段)、どうしたいか(生まれる成果)		業務計画	広域連携	行革重点								
1	火災・救助業務	市民の生命、身体、財産を守るため、災害に迅速対応し、災害被害を軽減する。	定例・定型的事業				76.11	一般	0 ----- 0	訓練実施回数	60回	60回	S	
2	救急業務	円滑な救急活動による市民の生命及び身体の保護を図る。	定例・定型的事業				46.65	一般	0 ----- 0	救急現場到着平均時間(医療機関搬送平均時間)	7.2分 (30分)	7.2分 (28.5分)	S	
3	立入検査業務	防火管理体制の向上を図り、市民が安心して生活できる環境を目指す。	定例・定型的事業				28.40	一般	0 ----- 0	立入検査件数	492回	510回	S	
4	防災・救命普及啓発業務	消防防災フェスティバルや防災アカデミー等、市民へ防災知識の向上及び救命講習の普及啓発を図る。	定例・定型的事業				12.38	一般	0 ----- 0	実施回数	35回	41回	S	
5	災害応急対策活動	-					10.66	一般	0 ----- 0	-	-	-		

6	庁内共通事務	-					12.79	一般	0 0	-	-	-		
合計							187.00	予算 決算 繰越	0 0 -					

3 実施計画事業の総括評価

人工・事務事業費・事務事業指標達成度の結果にかかる分析	
<p>警備第一・二課の平成28年度における事業数は、「災害応急対策活動」「庁内共通事務」を除き4事業である。 指標の達成度及び事業の実施効果から見た各事業の評価としては「S」4事業となっている。 各事業のうち救急業務については超高齢社会が進む中、全国的にも救急出動件数はさらに増加傾向にあり、平成26年中の神奈川県内救急現場到着平均時間は8.4分と延びており、同期間の茅ヶ崎市は7.4分と県内の平均時間を下回っている。 また、平成26年中の神奈川県内における医療機関に搬送するまでの平均所要時間は39.8分であり、本市の平均時間29.6分は、県内でトップクラスの搬送時間となっている。 救急需要の増加や救急救命士の処置拡大等の影響を受け、現場滞在時間が延びる傾向にあるが救急支援活動等、消防隊との連携強化を図り、県内の平均時間を下回るよう訓練を継続する必要がある。 警備課の各事業は各種災害から、市民の生命、身体及び財産を守り、災害による被害の軽減を図ることが共通目的のため、事業成果を判定しづらい面があるが、今後も継続してあらゆる災害に対応できるよう、高度な専門的知識と活動技術を習得していくことが求められている。 また、平素鍛えた消防救助技術の成果を発表する、第41回神奈川県消防救助技術指導会、ならびに第45回消防救助技術関東地区指導会において、日頃の訓練成果を遺憾なく発揮し、第45回全国消防救助技術大会への出場を果たしている。 警備課の時間外勤務は災害の発生状況によって変動し、事業の性質から時間外勤務や従事職員数の事業に対する費用対効果を判断することは難しいが、各事業を効率的に進めるうえで事業手法の見直しを常に検討し、時間外勤務を縮減する必要がある。</p>	

4 平成28年度業務棚卸評価における改善の取組結果

No.	事務事業名	取り組みの結果
2	救急業務	救急救命士の救急現場で実施する応急処置の高度化が進み、現場滞在時間は延びる傾向にあるが、救急隊と消防隊が効果的に連携した訓練を実施し、現場滞在時間を短くすることで、医療機関への搬送収容時間を短縮させることができた。

5 新たな行政改革重点推進事業(本項目に記載した場合、別途行革重点推進事業管理表を作成していただきます)

No.	事務事業名	重点事項名	取り組みの概要
1	該当なし	-	-